

## 工場閉鎖の地域的特質

山崎, 朗  
九州大学経済学部 : 助教授

<https://doi.org/10.15017/4363008>

---

出版情報 : 経済学研究. 66 (1), pp.117-129, 1999-06-30. 九州大学経済学会  
バージョン :  
権利関係 :

# 工場閉鎖の地域的特質

山 崎 朗

## 第1節 歴史的变化の背景

経済成長にともなって第一次産業の所得、雇用の比重が低下し、かわりに第二次産業、第三次産業の所得、雇用のシェアが上昇するというのは、歴史的産業構造論のもっとも基本的な経験法則である。さらに経済発展が進むと、第二次産業の比率も、とくに雇用面で頭打ちとなり、雇用のシェアを高めるのは、雇用吸収力の高いサービス産業を含む第三次産業のみになるとされており、先進諸国では、そのような傾向がみられる。国勢調査によると、1990年の産業別人口構成比は、第一次産業7.1%、第二次産業33.9%、第三次産業59.0%であり、85年との比較においてもっともシェアを高めたのは、第三次産業の1.7ポイントである。

第二次産業は建設業と製造業より構成されている。製造業企業についていえば、生産機能から管理、研究開発、物流、販売への雇用の重心移動が生じる。このような製造業企業のソフト化は、生産現場である工場の役割を相対的に低下させる。

要するに、経済発展のある段階から経済活動における製造業の比率は低下し始め（経済構造の第三次産業化、サービス化）、かつ製造業企業内での直接生産機能の相対的役割低下（ソフト化）が同時進行する。したがって、全事業所

における工場の比率、全従業者に占める工業従業者の比率は低下せざるをえない。

戦後一貫して増加してきた工業従業者数が最初のピークに達したのは、第一次石油危機が発生した1973年であった。戦前の工業統計は従業者5人以上を対象としており、1945年から1947年までは、その流れを継承し、従業者5人以上の事業所を対象としていた。従業者4人以上の統計で比較可能な1948年には、工業従業者数は294万人であった。それが1973年には1,138万人（従業者4人以上を対象）にまで増大した。1974年は1,090万人で、その後も減少傾向が続き、1979年には1,021万人となっている。

工場数は、1957年から1958年にかけて一度わずかな減少を記録しているものの、1948年の100,304工場から1973年に432,444万工場（従業者4人以上を対象）にまで増大した。工場数は工業従業者数とはやや異なり、1974年に417,874工場にまで減少したのち、その後41万台から43万台（従業者4人以上を対象：従業者1人以上では71万から74万台となる）を上下し、景気動向と対応した循環軌道にあった。

1980年代に入ると、工業従業者数はゆるやかではあるが、再び増加傾向を示すようになる。1980年の1,029万人から1989年には1,096万人に達した。これは1974年の1,090万人を抜き、日本経済史上最大の工業従業者数となった。

これからさらにしばらく続くと考えられる石

油、石油化学、セメント、鉄鋼、電機、自動車などの主要産業における工場閉鎖と将来にわたって継続することになる日本経済のサービス化・ソフト化、製造業企業の海外進出、省力化技術の発展を考え合わせると、1989年の値は、日本経済史上の最大値であると断定してもよいように思われる。

1970年代、1980年代は、サービス業を中心とする製造業以外の業種のオフィスや製造業における研究所、支店、流通センターなどの工場以外の製造業事業所、それらの事業所に勤務する従業者は、景気変動の影響を受けたとはいえ、ほぼ一貫して増加した。そのため、日本国内の全事業所、全従業者に占める工場および工業従業者のシェアは一貫して低下してきた。

景気後退局面では、新規の工場建設は減少し、逆に閉鎖される工場は増える。景気回復期には、新規の工場建設、設備投資も増加し、閉鎖される工場数は減少し、工場数、工業従業者数は増大する。この意味からすれば、1990年代の工場減少も不況の深刻化によるものと理解できるし、現実にかかなりの程度不況の深刻化で説明のつく現象である。と同時に、長期的傾向である製造業からサービス業への産業構造転換の動向をも反映しているといえよう。

だが、今回の工場減少を、これまでの景気後退局面と同様に景気変動に対応した工場増減の一環として循環的な動向と理解することはできない。あるいは、歴史的な産業構造の高度化の進展の一局面として説明をつけることによって、現在の「構造変化」を片付けてしまうこともできない。

たとえ景気が本格的回復過程に入ったとしたとしても、国内の工場数は、従業者1人以上の工場74万台、従業者4人以上の工場43万台

にまで回復することはもはやないように思われる。1996年に従業者1人以上の工場数は626,867にまで低下している。従業者1人以上の工場数が70万台の大台に回復することもないであろう。さらに景気回復が遅れ、企業の海外進出と国際的企業提携・合併、および下請け企業の淘汰、選別、商品点数の削減、内製化比率の上昇など、国内の産業体制の再編が継続すれば、日本の工場総数は60万以下にまで減少する可能性が高い。

表3によれば、1990年の728,853工場から1997年には607,727工場（推計値）へと約12万工場減少している。1998年時点で60万台以下になった可能性もある。1990年代の工場減少は、1973年から1991年まで何度か繰り返してきた工場増減の循環的軌道からの離脱なのである。

今回の工場減少は、これまでの経済成長にともなう産業構造転換とは異なり、国際的産業調整に影響を受けた日本型産業体制の再編成という側面を有している。これまでと同じように、景気循環や産業構造転換という論理だけで説明することはできない。きわめて注目すべき歴史

表1 地域区分 I

地域名	含まれる都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、秋田
関東	宮城、山形、福島、新潟
内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、愛知、岐阜、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿内陸	滋賀、京都、奈良
近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
山陰	鳥取、島根
山陽	岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
京浜工業地帯	東京、神奈川
阪神工業地帯	大阪、兵庫

表2 地域区分Ⅱ

地域名	含まれる地域	可住地面積
太平洋ベルト地帯	関東臨海，東海，近畿内陸，近畿臨海，山陽，四国（高知県を除く），福岡県	48,448km <sup>2</sup> (43.26%)
大都市圏	関東内陸，関東臨海，東海，近畿内陸，近畿臨海	36,755km <sup>2</sup> (32.82%)
東京300km圏	南東北，関東内陸，関東臨海，東海，北陸，滋賀県	47,928km <sup>2</sup> (42.80%)

(注) ( ) 内数値は対全国比。

的な変化である。

のちほど確認するように、とくに、量的・質的に日本の中枢的工業生産地帯であった京浜工業地帯、阪神工業地帯での工場数減少が顕著である。近年日本の製造業の産業母機能を担う京浜地区、とくに東京都大田区の産業集積の重要性、意義が経営学、地域経済学、ベンチャービジネス論において議論されている<sup>1)</sup>。それらの議論を受けて、日本の産業立地政策も産業集積の再生に焦点を当てた施策への転換を迫られつつある<sup>2)</sup>。しかし、いずれの研究者、そして政策担当者も、1990年代に京浜工業地帯、阪神工業地帯でこれほど工場が減少することは、漠然とした危機感があったとはいえ、議論、政策の前提とはされていない。1990年代の工場減少の持つ意味、それが産業集積に与える影響について、本格的な理論的、実証的、政策的研究を開始しなければならない。

「集積が集積を呼ぶ」といわれるように、産業集積水準の上昇は一旦開始されると、集積水準の上昇そのものが市場・取り引きの拡大、規

模の経済性、地域内分業の深化、社会資本整備を加速し、さらに集積水準を上昇させるという内在的な継続的・累積的傾向を有している。反対に、集積水準の低下がある限界点を越えた場合、市場・取り引きの縮小、規模の経済性の喪失、地域内分業体制の分断につながり、集積水準の低下がさらに集積水準を低下させるという負の連鎖を引き起こす。さらなる工場閉鎖の進展によって、集積の利益がはっきりと低下し始めることになれば、既存の産業集積地の機能は、量的のみならず質的変容を迫られることになる。

本稿で使用する地域区分は、通産省の使用する地域区分を基礎としており、表1、表2のようになっている。なお、文中では断わらないが、1945年から1971年までのデータはすべて沖縄県が含まれていない。すなわち、この間の全国値、南九州の数値には沖縄県が含まれていない。統計データの都合上、従業者1人以上（全工場）、従業者4人以上、従業者5人以上と対象が異なっていることがある。文中に対象工場の規模を明記している。

## 第2節 閉鎖工場の特徴

経済成長ともなって、日本の工場数は絶対的に増加してきた。従業者1人以上の工場数は、1950年の352,448工場から1970年の652,931工場

1) 今井賢一『情報ネットワーク社会』岩波新書、1984年、村田喜代治編『産業母都市東京』東洋経済新報社、1988年、関満博『地域経済と中小企業』ちくま新書、1995年、清成忠男・橋本寿朗編『日本型産業集積の未来像』日本経済新聞社、1997年、伊丹敬之・松島茂・橋川武郎編『産業集積の本質』有斐閣、1998年など。

2) 地域産業集積活性化法は、京浜、阪神地区の産業集積の再生を目的の一つにしている。詳しくは、通商産業省環境立地局・中小企業庁『地域産業集積活性化法の解説』通商産業調査会、1998年を参照。

表3 従業者規模別工場数

	1990	1997	減少数	減少率(%)
1人～ 3人	292,856 40.18	249,481 41.05	43,375 35.81	14.81
4人～ 9人	244,004 33.48	190,640 31.37	53,364 44.06	21.87
10人～ 19人	86,533 11.87	72,639 11.95	13,894 11.47	16.06
20人～ 29人	45,074 6.18	39,581 6.51	5,493 4.53	12.19
30人～ 99人	44,139 6.06	40,064 6.59	4,075 3.36	9.23
100人～299人	12,407 1.70	11,703 1.93	704 0.58	5.67
300人以上	3,840 0.53	3,619 0.60	221 0.18	5.76
計	728,853	607,727	121,126	16.62

注1) 1997年の1人～3人の工場数は、1996年の1人～3人の数値に1996年から1997年の4人以上の工場数の変化率を乗じて求めた推計値。

注2) 上段の数値は実数、下段の数値は全体に対する比率(%)。

出所) 通産省『工業統計表』より作成。

へと20年間で1.85倍に増加、増加数は300,483工場に達した。単純平均すると年間15,000工場ずつ増加してきたことになる。高度経済成長期においても、閉鎖される工場は存在するため、少なくとも年間15,000工場を上回る新規工場立地があったことになる。

1973年の第一次石油危機以降、増加の勢いは衰え、景気変動にともなう増減を経験するようになった。それでも長期的にはゆるやかな増加傾向にあったといつてよいであろう。

工業従業者数は、工場数の増加に比例して増加したわけではない。だが、1991年、従業者1人以上の工業従業者で11,970,147人は、これまでの最大値であった1973年の11,961,133人を上回った。日本の工業従業者数の頂点と考えられたこれまでの最大値である1973年の水準を1991年、バブル経済による生産活動活発化によって上回る事態となった。産業構造転換、製造業企

業のソフト化の歴史的傾向から逸脱した動向であった。

ところが、1991年のバブル崩壊以降、工場数、工業従業者数は一転して大幅な減少へと転じる。1991年の工業従業者数は11,351,033人から1997年には1,000万人の大台を割り込み、9,937,330人にまで減少している(従業者4人以上を対象)。これは約30年前の1966年の982万人の水準とほぼ同じである。1997年の工場数358,246(従業者4人以上を対象)も、1966年の367,637工場とほぼ同じであり、やはり30年前の水準にまで戻ったことになる。

ではいったいどのような工場が閉鎖されているのであろうか。表3は、1990年と1997年の従業者規模別工場数を比較した表である。この表では従業者1人～3人規模の工場を含んでいる。この表によると、もっとも減少率が高いのは、従業者4人～9人規模の工場である。1990年から1997年にかけて、減少率21.87%、53,364工場の減少であった。この規模の工場だけで、この期間の減少総数の44.06%を占めている。

次に減少率の高い規模は、従業者10人～19人規模の工場で、減少率16.06%、減少した工場数は13,894工場である。

表3の推計データによると、従業者1人～3人規模では、43,375工場減少したことになる。表3からは、従業者規模が小さくなるほど減少率は高くなる傾向を読み取れる。ただし、例外は、従業者1人～3人規模の工場であり、従業者4人～9人、従業者10人～19人規模の工場減少率の方が高いという興味深い結果がでてい

る。従業者9人以下の工場だけで、96,739工場の減少であり、全工場減少数の79.87%を占めている。従業者19人以下にまで範囲を拡大すると、110,633工場の減少で、減少数全体の91.34%と

表4 従業者規模別従業者数

	1990	1997	減少数	減少率(%)
1人～ 3人	615,190 5.22	535,537 5.11	79,653 6.06	12.95
4人～ 9人	1,454,929 12.34	1,155,358 11.03	299,571 22.78	20.59
10人～ 19人	1,193,136 10.12	1,006,827 9.61	186,309 14.17	15.62
20人～ 29人	1,102,543 9.35	969,574 9.25	132,969 10.11	12.97
30人～ 99人	2,347,371 19.91	2,136,989 20.41	210,382 16.00	8.96
100人～299人	1,995,393 16.93	1,881,168 17.96	114,225 8.69	5.72
300人以上	3,079,457 26.12	2,787,414 26.62	292,043 22.21	9.48
計	11,788,019 100.00	10,472,867 100.00	1,315,152 100.00	11.16

注1) 1997年の1人～3人の工場の従業者数は、1996年の1人～3人の工場の従業者数の数値に1996年から1997年の4人以上の工場の従業者数の変化率を乗じて求めた推計値。

出所) 表3に同じ。

なる。

もっとも工場減少数の少ない従業者規模の工場は、従業者100人～299人規模の工場である。704工場、減少率5.67%であった。工業従業者300人以上の工場減少率も二番目に低くなっており、221工場の減少で5.76%となっている。

表4は、工業従業者の変化を従業者規模別にみたものである。もっとも減少数、減少率の高い工場規模は、工場数と同様、従業者4人～9人規模の工場で、299,571人の減少(減少率20.59%)を記録している。次が工業従業者10～19人規模の工場で減少率15.62%、186,309人の減少である。もっとも減少率の低い階層は、工場数と同様に100人～299人規模の工場である。工業従業者についても規模が小さくなるにつれて減少率が高くなる傾向がみられる。ただし、工業従業者300人以上の工場の減少率は30人～99人規模の工場より高く、また、工場数と同じように、1人～3人規模の工場の従業者減

少率は、従業者4人～9人、10人～19人規模より低く、さらに20人～29人規模よりもやや低くなっている点に特徴がある。

従業者規模別の比較は、従業者の減少により、階層の下のクラスへ移動する工場があるため、正確な時系列比較はできない。ただ、従業者規模別に工場数、工業従業者の減少動向をみると、基本的傾向としては、零細な工場の閉鎖が進行していると理解することができる。従業者30人～99人規模の工場、工業従業者の減少率が低いのは、規模拡大や規模縮小によって、上または下の階層から新たにこの規模に加わる工場があることも要因の一つと考えられるが、そのような統計上の特性による結果というだけではなく、ある程度の規模で技術力の高い中堅企業に発注が集中され、下請け企業の選別されていることが統計上においても現われたものとも考えることもできる。

下請け企業の選別、規模拡大による量産化と

いう観点からは、従業者1人～3人規模の工場の動向を適切に説明することができない。意外な結果となった。1994年の段階で最初に工場閉鎖について論文を発表した際には、従業者1人～3人規模の工場の減少率は4人～9人規模よりも高い可能性があると考えていた<sup>3)</sup>。しかし、現実には単純に規模に対応した閉鎖率とはなっていない。

中沢孝夫も、「市場からの退場者のプロフィールを見てみると、大田区と東大阪市の調査で共通するのは『1～3名』の規模の企業<sup>4)</sup>であり、「小規模の零細企業ほど展望が暗い状況にある<sup>5)</sup>と結論づけている。筆者も中沢と同じように考えていたが、1997年時点での状況は必ずしもそのようにはなっていない。中沢や大田区、東大阪市の報告書が指摘しているように、今後後継者問題等で従業者1人～3人規模の工場閉鎖が加速する可能性は否定できない。

従業者1人～3人規模の工場減少が予想よりも少ない理由として、以下の理由が考えられる。まず、不景気における家族経営の強みと低賃金の魅力が下請け企業として、従業者1人～3人規模の工場を相対的な意味で温存する背景となっていることである。あるいは旋盤一台で独立するような職人気質の零細工場の技術力の高さによって生き残っている工場があることも考えられる。地方独特の特産品製造など景気動向、産業空洞化、系列再編とは無縁な工場がこのクラスに比較的多いためであるかもしれない。この数値が正しいとすれば、これらの要因が混在して作用した結果であると考えられる。

しかし、注意しなければならないことは、従

業者1人～3人規模の工場についてのデータはもともと信頼性に欠けるといえる点である。とくに、表4の1997年の従業者1人～3人の数値は筆者の推計値であり、『工業統計表』の公表値ではない。また、産業、企業レベルの分析をせずして、この数値だけから性急に結論を導き出すことは差し控えなければならない。

はっきりとしていることは、日本の工場のなかでこの規模の工場数がかつても多く、工場数の動向は今後もこの規模の工場の動向によって強い影響を受けること、そして京浜、阪神地区の産業集積の特質を変容するか否かの鍵を握っていることである。

### 第3節 工場減少の地域的特性

ではどの地域の工場が閉鎖されているのだろうか。従業者4人以上の工場について、県別に工場数、工業従業者数の減少数、減少率を表5、表6、表7、表8にまとめてみた。

工場減少数の第1位は東京都であり、以下大阪府、愛知県、埼玉県、神奈川県、兵庫県、静岡県、京都府、岐阜県、群馬県の順となっており、上位10位まではすべて関東、関西、東海の大都市圏の都道府県である。減少数の少ない県は、少ない順に沖縄県、佐賀県、青森県、大分県、宮崎県、長崎県、高知県、鳥取県、宮城県、岩手県となっている。すべて大都市圏外の県であり、東北と九州・沖縄の県が多い。もともと工場数の少ない県であり、その意味からすれば、工場減少数が少ないのは当然の結果といえる。

そこで減少率をみてみたい。状況は一部で異なるものの、基本的には工場減少数の動向と同様、大都市圏地域の都道府県は高い減少率となっている。第1位の東京都は同じである。以

3) 山 朗「本格的工場閉鎖時代がやってきた」『エコノミスト』Vol. 72, No. 11, 1994年, p. 21。

4) 中沢孝夫『中小企業新時代』岩波新書, 1998年, p. 103。

5) 同上書, p. 103。

表5 工場減少数(1990年-1997年)

1	東京	12,055	25	香川	782
2	大阪	9,675	26	山梨	756
3	愛知	6,233	27	山形	736
4	埼玉	5,794	28	奈良	694
5	神奈川	3,937	29	徳島	640
6	兵庫	3,675	30	山口	633
7	静岡	3,012	31	滋賀	592
8	京都	2,379	32	熊本	534
9	岐阜	2,184	33	鹿児島	527
10	群馬	1,871	34	島根	514
11	広島	1,542	35	福井	507
12	栃木	1,504	36	秋田	437
13	千葉	1,503	37	富山	415
14	新潟	1,458	38	岩手	374
15	岡山	1,325	39	宮城	369
16	三重	1,280	40	鳥取	355
17	長野	1,235	41	高知	343
18	茨城	1,229	42	長崎	341
19	福島	1,135	43	宮崎	252
20	石川	1,007	44	大分	225
21	北海道	895	45	青森	188
22	和歌山	885	46	佐賀	51
23	愛媛	874	47	沖縄	16
24	福岡	783			

注) 名称は都道府県名。従業者4人以上の工場を対象。出所) 表3に同じ。

下埼玉県, 京都府, 神奈川県, 大阪府となっており, 上位5位まではすべて大都市圏に位置している。6位以下には和歌山県, 徳島県, 兵庫県, 岡山県, 香川県, 鳥取県が上位にあり, 関西およびその隣県での工場減少率が高いことが判明する。工場減少数では中位にいた島根県, 山梨県も工場減少率は高くなっている。減少率の低い県は, 沖縄県, 佐賀県, 青森県, 宮城県, 福岡県, 富山県, 大分県, 北海道, 岩手県, 宮崎県であり, やはり東北, 九州・沖縄エリアの県が多くなっている。

工業従業者減少数, 減少率でも, 同様の結果となっている。減少数は, 東京都, 大阪府, 神奈川県, 埼玉県, 愛知県, 兵庫県, 広島県, 静岡県, 京都府, 長野県の順となっており, 京

表6 工場減少率(1990年-1997年)(%)

1	東京	28.16	25	石川	15.17
2	埼玉	23.14	26	千葉	15.12
3	京都	22.72	27	鹿児島	14.52
4	神奈川	22.09	28	福島	14.31
5	大阪	21.70	29	山形	14.25
6	和歌山	21.60	30	熊本	14.09
7	徳島	20.58	31	新潟	13.26
8	兵庫	19.72	32	滋賀	12.76
9	島根	19.31	33	茨城	12.43
10	山梨	19.27	34	長野	12.01
11	岡山	18.61	35	秋田	11.28
12	香川	18.39	36	長崎	10.68
13	群馬	18.37	37	福井	10.60
14	鳥取	18.00	38	宮崎	10.06
15	山口	17.75	39	岩手	9.59
16	愛知	17.58	40	北海道	9.00
17	愛媛	17.37	41	大分	8.77
18	栃木	17.02	42	富山	8.54
19	三重	16.73	43	福岡	7.90
20	岐阜	16.45	44	宮城	7.16
21	高知	16.39	45	青森	6.96
22	広島	16.28	46	佐賀	2.17
23	静岡	15.55	47	沖縄	1.10
24	奈良	15.52			

注) 名称は都道府県名。従業者4人以上の工場を対象。出所) 表3に同じ。

浜工業地帯, 阪神工業地帯での減少が目立つ。減少数の少ない県は, 沖縄県, 佐賀県, 大分県, 滋賀県, 高知県, 青森県, 岩手県, 鳥取県, 長崎県, 奈良県であり, 九州・沖縄, 東北に加え, 近畿内陸の2県も含まれている。

減少率で見ると, 東京都の第1位は変わらないものの, 神奈川県, 大阪府, 埼玉県, 京都府に混じって, 島根県, 徳島県, 秋田県などの地方の県も上位にランクされている。減少率の低い県は, 佐賀, 沖縄, 大分, 滋賀, 北海道, 岩手, 青森, 福岡であり, 九州・沖縄, 東北・北海道が多い。

工場減少率, 工業従業者減少率ともに高い地方圏の県は, 島根県と徳島県である。他はほぼ大都市圏の都府県である。両県に共通するのは,

表7 工業従業者減少数(1990年-1997年)

1	東京	175,231	25	福岡	12,044
2	大阪	142,766	26	島根	11,299
3	神奈川	131,218	27	和歌山	9,773
4	埼玉	93,416	28	徳島	9,965
5	愛知	81,363	29	香川	9,876
6	兵庫	59,001	30	石川	8,578
7	広島	38,570	31	福井	8,335
8	静岡	37,707	32	熊本	8,277
9	京都	30,539	33	富山	8,008
10	長野	29,934	34	鹿児島	7,269
11	岐阜	29,149	35	北海道	6,606
12	新潟	26,211	36	宮崎	6,132
13	千葉	25,132	37	山梨	6,117
14	岡山	24,917	38	奈良	5,704
15	福島	23,843	39	長崎	5,604
16	群馬	21,790	40	鳥取	5,470
17	栃木	19,649	41	岩手	3,411
18	三重	17,537	42	青森	3,352
19	山形	16,508	43	高知	3,231
20	秋田	15,772	44	滋賀	2,984
21	茨城	13,745	45	大分	1,097
22	愛媛	13,316	46	佐賀	745
23	宮城	12,292	47	沖縄	285
24	山口	12,301			

注) 従業者4人以上の工場を対象。  
出所) 表3に同じ。

のちほど産業別データを検証するが、先に結論をいえば、繊維工業の衰退に原因がある。島根県は、1990年に繊維工業で150工場、5,694人の従業者(従業者4人以上)を抱えていたが、1997年にはわずか17工場、1,161人となっている。徳島県も1990年繊維工業で238工場、5,297人の従業者であったが、1997年には43工場、1,157人まで減少している。鳥取県も繊維工業の衰退が見られる。

地域別にみても(表9, 表10)、工場数では、関東臨海、近畿臨海が減少数、減少率ともに高くなっている。北九州、東北、北海道では低い。山陰、四国で高くなっているのは、繊維工業の衰退が原因である。工業従業者の減少率もやはり関東臨海、近畿臨海が高く、北海道、

表8 工業従業者減少率(1990年-1997年) (%)

1	東京	22.33	25	群馬	8.18
2	神奈川	18.70	26	高知	8.15
3	大阪	16.55	27	宮崎	8.04
4	島根	16.53	28	栃木	7.70
5	埼玉	15.71	29	三重	7.68
6	広島	13.87	30	鹿児島	7.63
7	徳島	13.87	31	宮城	7.43
8	京都	13.74	32	静岡	7.20
9	秋田	13.61	33	熊本	7.06
10	和歌山	13.03	34	長崎	6.91
11	岡山	12.21	35	石川	6.89
12	兵庫	11.79	36	山梨	6.62
13	岐阜	11.21	37	奈良	6.29
14	山形	10.69	38	富山	5.24
15	愛媛	10.56	39	茨城	4.30
16	長野	10.51	40	福岡	4.13
17	香川	10.39	41	青森	4.03
18	福島	9.84	42	岩手	2.77
19	新潟	9.56	43	北海道	2.75
20	鳥取	9.55	44	滋賀	1.82
21	山口	9.42	45	大分	1.39
22	愛知	8.50	46	沖縄	1.13
23	千葉	8.25	47	佐賀	1.05
24	福井	8.24			

注) 従業者4人以上の工場を対象。  
出所) 表3に同じ。

北九州、南九州、北東北で低い。

産業集積論との関連で注目される京浜工業地帯の工場数は、1970年代から減少していた。だが、その減少を埼玉県と千葉県の増加が補ってきた。従業者数4人以上の関東臨海の工場数は、1970年、97,638工場、1980年、98,746工場、1990年、95,611工場であり、対全国比はやや低下してきていたものの、工場総数についていえば、ほぼ一定の水準を保っていた、つまり、この間、新設される工場数と閉鎖される工場数はほぼ同数であったといえることができる。

ところが、1997年関東臨海の工場は、72,322工場(従業者4人以上を対象)になった。これは1964年の工場数以下であり、産業、製品、技術、設備の高度化、取り引き関係を抜きにして、

表9 工業数の推移（1990年－1997年）

	1990	1997	減少数	減少率(%)
北海道	9,940 2.28	9,045 2.52	895 1.15	9.00
北東北	10,474 2.40	9,485 2.65	989 1.27	9.44
南東北	29,248 6.71	25,550 7.13	3,698 4.76	12.64
関東内陸	43,115 9.89	36,520 10.19	6,595 8.48	15.30
関東臨海	95,611 21.93	72,322 20.19	23,289 29.95	24.36
東海	75,753 17.37	63,044 17.60	12,709 16.35	16.78
北陸	16,278 3.73	14,349 4.01	1,929 2.48	11.85
近畿内陸	19,586 4.49	15,921 4.44	3,665 4.71	18.71
近畿臨海	67,308 15.44	53,073 14.81	14,235 18.31	21.15
山陰	4,634 1.06	3,765 1.05	869 1.12	18.75
山陽	20,159 4.62	16,659 4.65	3,500 4.50	17.36
四国	14,487 3.32	11,848 3.31	2,639 3.39	18.22
北九州	18,027 4.13	16,627 4.64	1,400 1.80	7.77
南九州	11,377 2.61	10,048 2.80	1,329 1.71	11.68
京浜工業地帯	60,626 13.91	44,634 12.46	15,992 20.57	26.38
阪神工業地帯	63,221 14.50	49,871 13.92	13,350 17.17	21.12
大都市圏	301,373 69.12	240,880 67.24	60,493 77.80	20.07
東京300KM圏	264,646 60.70	215,834 60.25	48,812 62.78	18.44
太平洋ベルト地帯	300,726 68.97	240,249 67.06	60,477 77.78	20.11
全国	435,997 100.00	358,246 100.00	77,751 100.00	17.83

注) 従業者4人以上の工場を対象。  
出所) 表3に同じ。

工場数だけでいえば、33年前の産業集積水準にまで戻ったことになる。1997年の関東臨海の工場数対全国比20.19%は、1952年の20.04%、1953年の20.84%とほぼ同じであり、相対的集中度は約45年前の水準に近い。

関東臨海エリアの中核部分である京浜工業地帯の工場数は、1970年74,449工場、1980年69,250工場、1990年60,626工場とゆるやかに減少してきた。それが1997年には、対90年比で15,992工場減少し、44,634工場となった。1961年の44,515

工場とほぼ同じである。対全国比12.46%は、第二次世界大戦中の工場疎開と空爆による工場破壊、および関東大震災（1923年）の影響の及んだ時期を除けば、1914年（大正3年）の12.25%（従業者5人以上を対象）と同じ水準である。なお、工業統計表が最初に作成された1909年（明治42年）における京浜工業地帯の工場数の全国比は11.11%（従業者5人以上を対象）であった。

これらの数字をもってただちに産業集積の解

表10 工業従業者数の推移 (1990年-1997年)

	1990	1997	減少数	減少率(%)
北海道	240,362 2.15	233,756 2.34	6,606 0.53	2.75
北東北	322,044 2.88	299,509 3.01	22,535 1.82	7.00
南東北	836,471 7.49	757,617 7.62	105,854 8.57	12.65
関東内陸	1,218,419 10.91	1,127,184 11.34	91,235 7.38	7.49
関東臨海	2,385,723 21.35	1,960,726 19.73	424,997 34.40	17.81
東海	1,968,998 17.62	1,803,242 18.15	165,756 13.42	8.42
北陸	378,364 3.39	353,443 3.56	24,921 2.02	6.59
近畿内陸	476,769 4.27	437,542 4.40	39,227 3.17	8.23
近畿臨海	1,438,480 12.87	1,226,940 12.35	211,540 17.12	14.71
山陰	125,635 1.12	108,866 1.10	16,769 1.36	13.35
山陽	612,706 5.48	536,918 5.40	75,788 6.13	12.37
四国	332,707 2.98	296,319 2.98	36,388 2.95	10.94
北九州	522,265 4.67	502,775 5.06	19,490 1.58	3.73
南九州	313,886 2.81	292,493 2.94	21,393 1.73	6.82
京浜工業地帯	1,486,640 13.31	1,180,191 11.88	306,449 24.80	20.61
阪神工業地帯	1,363,467 12.20	1,161,700 11.69	201,767 16.33	14.80
大都市圏	7,488,389 67.02	6,555,634 65.97	932,755 75.50	12.46
東京300KM圏	6,951,797 62.22	6,163,050 62.02	788,747 63.84	11.35
太平洋ベルト地帯	7,467,110 66.83	6,504,601 65.46	962,509 77.90	12.89
全 国	11,172,829 100.00	9,937,330 100.00	1,235,499 100.00	11.06

注) 従業者4人以上の工場を対象。上段の数値は実数、下段の数値は対全国比(%)。出所) 表3に同じ。

体傾向と断じることにはできない。だが、この傾向がさらに継続するとすれば — さまざまな報道によれば、2000年以降も大都市圏内の古い大規模工場の閉鎖が予定されている — 産業集積論として議論されてきた東京の産業集積も集積の拡大や集積の高度化ではない、変容を迫られることになる。

阪神工業地帯も全国平均、大都市圏の工場閉鎖率よりも高い工場閉鎖率となっている。13.92%の対全国比は、44年前の1953年の水準

にはほぼ等しい。

表10からわかるように、工場減少によって、工業従業者も減少しており、関東臨海、近畿臨海、山陰、南東北、山陽、四国で減少率が高く、北海道、北九州、南九州、北東北で低くなっている。関東臨海の160万人の工業従業者数は、1960年と同じであり、京浜工業地帯の118万人は1956年、1957年あたりの水準と一致する。京浜工業地帯のシェア11.88%は、関東大震災が発生した1923年の10.4%に次ぐ低水準であり、

表11 産業別工場数の推移(1990年-1997年)

	産業分類	1990	1997	減少数	減少率(%)
12	食料品製造業	45,091 10.34	39,348 10.98	5,743 7.39	12.74
13	飲料・たばこ・飼料製造業	5,685 1.30	5,102 1.42	583 0.75	10.26
14	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	30,515 7.00	14,139 3.95	16,376 21.06	53.67
15	衣服・その他の繊維製品製造業	31,986 7.34	28,718 8.02	3,268 4.20	11.38
16	木材・木製品製造業(家具を除く)	20,319 4.66	14,677 4.10	5,642 7.26	27.77
17	家具・装備品製造業	17,093 3.92	14,106 3.94	2,987 3.84	17.47
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	11,405 2.62	9,845 2.75	1,560 2.01	13.68
19	出版・印刷・同関連産業	29,642 6.80	25,174 7.03	4,468 5.75	15.07
20	化学工業	5,352 1.23	5,184 1.45	168 0.22	3.14
21	石油製品・石炭製品製造業	1,074 0.25	1,106 0.31	-32 -0.04	-2.98
22	プラスチック製品製造業	20,078 4.61	18,480 5.16	1,598 2.06	7.96
23	ゴム製品製造業	5,816 1.33	4,502 1.26	1,314 1.69	22.59
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	5,795 1.33	4,362 1.22	1,433 1.84	24.73
25	窯業・土石製品製造業	20,753 4.76	18,314 5.11	2,439 3.14	11.75
26	鉄鋼業	6,477 1.49	5,499 1.53	978 1.26	15.10
27	非鉄金属製造業	4,283 0.98	3,598 1.00	685 0.88	15.99
28	金属製品製造業	51,901 11.90	44,156 12.33	7,745 9.96	14.92
29	一般機械器具製造業	46,643 10.70	40,057 11.18	6,586 8.47	14.12
30	電気機械器具製造業	36,116 8.28	28,898 8.07	7,218 9.28	19.99
31	輸送用機械器具製造業	15,539 3.56	13,518 3.77	2,021 2.60	13.01
32	精密機械器具製造業	7,193 1.65	5,618 1.57	1,575 2.03	21.90
33	武器製造業	29 0.01	29 0.01	0 0.00	0.00
34	その他の製造業	17,212 3.95	13,816 3.86	3,396 4.37	19.73
	全 国	435,997 100.00	358,246 100.00	77,751 100.00	17.83

注) 従業者4人以上の工場を対象。上段の数値は実数、下段の数値は対全国比(%)。出所) 表3に同じ。

工業統計調査が開始された1909年の12.29%、終戦の年である1945年の12.24%をも下回る歴史的低水準となっている。関東臨海の水準も1950年から1951年にかけての水準まで低下している。

阪神工業地帯も同様であり、全国シェアは、

調査開始以来最低の水準である。工業従業者数は、1960年の工業従業者数とほぼ同数である。

大都市圏での工場減少率を高めているのは、単に地価高騰による土地利用転換にともなう廃業や工場移転という要因だけではない。川島哲郎が指摘したように、大都市圏への機械系工業

表12 産業別従業者数 (1990年-1997年)

	産業分類	1990	1997	減少数	減少率(%)
12	食料品製造業	1,090,403 9.76	1,114,320 11.21	-23,917 -1.94	-2.19
13	飲料・たばこ・飼料製造業	131,701 1.18	119,011 1.20	12,690 1.03	9.64
14	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	530,736 4.75	235,761 2.37	294,975 23.87	55.58
15	衣服・その他の繊維製品製造業	577,623 5.17	518,860 5.22	58,763 4.76	10.17
16	木材・木製品製造業(家具を除く)	252,763 2.26	196,015 1.97	56,748 4.59	22.45
17	家具・装備品製造業	231,350 2.07	196,860 1.98	34,490 2.79	14.91
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	283,631 2.54	258,893 2.61	24,738 2.00	8.72
19	出版・印刷・同関連産業	554,155 4.96	530,587 5.34	23,568 1.91	4.25
20	化学工業	401,076 3.59	383,089 3.86	17,987 1.46	4.48
21	石油製品・石炭製品製造業	33,247 0.30	31,878 0.32	1,369 0.11	4.12
22	プラスチック製品製造業	435,523 3.90	437,092 4.40	-1,569 -0.13	0.36
23	ゴム製品製造業	172,284 1.54	143,955 1.45	28,329 2.29	16.44
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	78,656 0.70	55,415 0.56	23,241 1.88	29.55
25	窯業・土石製品製造業	459,040 4.11	408,072 4.11	50,968 4.13	11.10
26	鉄鋼業	337,811 3.02	273,840 2.76	63,971 5.18	18.94
27	非鉄金属製造業	169,800 1.52	158,832 1.60	10,968 0.89	6.46
28	金属製品製造業	846,915 7.58	787,510 7.92	59,405 4.81	7.01
29	一般機械器具製造業	1,192,406 10.67	1,084,359 10.91	108,047 8.75	9.06
30	電気機械器具製造業	1,939,729 17.36	1,686,546 16.97	253,183 20.49	13.05
31	輸送用機械器具製造業	942,795 8.90	907,071 9.13	35,724 2.89	3.79
32	精密機械器具製造業	250,625 2.24	190,506 1.92	60,119 4.87	23.99
33	武器製造業	7,392 0.01	7,032 0.01	360 0.03	4.87
34	その他の製造業	253,168 2.27	211,826 2.13	41,342 3.35	16.33
	全 国	11,172,829 100.00	9,937,330 100.00	1,235,499 100.00	11.06

注) 従業者4人以上の工場を対象。上段の数値は実数, 下段の数値は対全国比(%)。出所) 表3に同じ。

の集中およびそれらに関連する零細下請け工場の集積という日本的な産業配置の特質が背後に存在している<sup>6)</sup>。

6) 「日本機械工業の地理的分布は、この部門のほんらい的性格に反して、いちじるしく不均等である。」(川島哲郎「日本工業の地域的構成」『経済学雑誌』(大阪市立大学) Vol. 48 No. 4, 1963年, p. 53)。

産業中分類でみると、工業従業者4人以上の工場について、1990年から1997年にかけて高い工場閉鎖率を記録した産業は、第1位繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)であり、56.67%、半減以下となっている(表11)。第2位は木材・木製品製造業(家具を除く)、第3

位はなめし革・同製品・毛皮製造業，第4位ゴム製品製造業，第5位精密機械器具製造業，第6位電気機械器具製造業である。減少数でいえば，第1位の繊維工業は変わらないものの，第2位金属製品製造業，第3位電気機械器具製造業，第4位一般機械器具製造業，第5位食料品製造業の順となる。増加したのは，石油製品・石炭製品製造業のみである。だが，石油産業は1997年以降石油精製施設の統廃合を行っており，1998年以降の統計では減少となるものと思われる。

関東臨海には，1990年になめし革・同製品・毛皮製造業の工場の38.43%，ゴム製品製造業の工場の24.09%，精密機械器具製造業の工場の40.48%，電気機械器具製造業の工場の29.14%，一般機械器具製造業の工場の26.3%，金属機械器具製造業の工場の26.96%が立地している（従業者4人以上の対全国比）。減少数第1位となった繊維工業は，23業種中もっとも関東臨海地区の対全国比が低い6.7%である。関東臨海は繊維工業の影響がもっとも少ない地域といえる。食料品製造業の対全国比は13.14%である。繊維以外の工場数の減少率の高い機械関連産業の集積が，関東臨海の工場数の減少をもたらしている要因の一つなのである。

また，規模別工場においても，機械系工場の中小零細企業が集積しており，規模の面でも工場減少率が高くなっている。詳細な従業者規模別の地域別データは取れないため，データが得られる従業者3人以下についてみておくと，電気機械器具製造業の工場に限定すれば，全国の工場の43.8%が関東臨海に集中しており，東京都だけで23.98%となっている。従業者4人～9

人規模の工場も当然多いことが予想され，このように小規模な電気機械器具製造業の関連工場が多いために，関東臨海の電気機械器具製造業の工場閉鎖率は産業平均よりも高くなると考えられる。関東臨海の金属，一般機械，電機機械，輸送用機械，精密機械の各産業は，いずれも1997年には1990年の工場数シェアよりも低下している（従業者4人以上を対象）。

表12は，産業別の工業従業者の変化を示したものである。減少率は繊維工業，なめし革・同製品・毛皮製造業，精密機械器具製造業，木材・木製品製造業（家具を除く）で20%を超えている。しかし，従業者数の多さから，減少数は，繊維工業に次いで，電気機械器具製造業が多くなっている。食料品製造業とプラスチック製品製造業の2業種のみが従業者を増加させている。

1990年と1997年の比較では，一般機械器具製造業，輸送用機械製造業の工場減少率は全産業平均並みかそれ以下となっている。しかし，1998年以降，一般機械器具製造業，輸送用機械製造業の工場減少率も上昇しているものと思われる。

繊維工業は，工場数，工業従業者数ともに大きく減少したため，今後の工場，工業従業者の減少に与える影響力は小さくなっている。その意味でも，今後は金属製品製造業，一般機械器具製造業，輸送用機械器具製造業，電気機械器具製造業といった大都市圏において集中度が高く，これまで減少率の比較的低い加工組み立て型産業の工場閉鎖によって，産業配置の動向は規定されることになろう。

〔九州大学経済学部助教授〕